



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社協和日成

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 北村 真隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレート本部長

(氏名) 佐々木 秀一

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	15,982	7.8	337	2.6	398	18.2	468	53.7
29年3月期第2四半期	14,832	△4.7	328	22.5	337	2.9	304	26.6

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	40.71	—	—	—
29年3月期第2四半期	26.48	—	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,574	—	13,904	—	—	59.0
29年3月期	23,508	—	13,679	—	—	58.2

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 13,904百万円 29年3月期 13,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	35,140	2.2	1,240	△3.2	1,280	△4.0	850	△23.0	73.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	11,800,000 株	29年3月期	11,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	287,148 株	29年3月期	287,148 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	11,512,852 株	29年3月期2Q	11,512,852 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	10
(1) 受注高、売上高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和策の継続や政府の積極的な経済財政政策を背景に、企業収益は引き続き堅調に推移しており、民間設備投資も持ち直しの動きが継続していることに加え、人手不足に伴う雇用情勢の改善を反映した賃金所得の増加により、個人消費も持ち直し傾向で推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、新興国経済の下振れリスクに加えて、米国の保護主義的な政策動向に対する懸念や英国のEU離脱問題、北朝鮮の核開発を巡る緊迫した政治情勢など海外経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、ガス設備新設工事およびゴルフ場等のイリゲーション工事（緑化散水設備工事）の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第3四半期以降の完成となりました。一方で、集合住宅給湯・暖房工事およびGHP工事が堅調に推移したほか、主要取引先であります東京ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による受注が堅調を維持したことに加え、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事の受注も堅調に推移いたしました。しかしながら、原価率の高い集合住宅給湯・暖房工事およびGHP工事が多く完成したほか、ガス導管工事においても都心部での難工事により原価率が上昇いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高15,982百万円（前年同期比7.8%増）となりましたが、営業利益337百万円（前年同期比2.6%増）、経常利益398百万円（前年同期比18.2%増）となりました。また、投資有価証券売却益287百万円を特別利益に計上したことにより、四半期純利益は468百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

ガス工事業

ガス設備新設工事においては、受注した案件について第3四半期以降の完成となったものも多くありましたが、集合住宅給湯・暖房工事およびGHP工事は順調に完成計上することができました。また、ガス導管工事においても、主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画に伴う工事において、第1四半期より繰り越された案件の多くが完成したほか、北海道ガス株式会社の設備投資計画による受注も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は13,810百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は473百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

建築・土木工事業

水道局関連工事や工場施設関連の営繕工事は厳しい受注環境が続いておりますが、新築建物に関連した給排水衛生設備工事が堅調に推移したほか、東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において前年度からの大型繰越案件が完成するなど堅調に推移いたしました。また、既築マンションをターゲットとしたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）につきましても、建物管理会社やマンション管理組合等から安定した受注を確保することができました。

この結果、売上高は1,921百万円（前年同期比23.2%増）、経常損失7百万円（前年同期は41百万円の経常損失）となりました。

その他事業

機器販売部門においては、依然として販売競争の激化が続くなか、リフォーム工事専従担当者の設置による効率的なリフォーム対応および一般ガス機器販売における担当エリア需要家との接点機会の増加を継続的に図ったことにより、リフォーム工事、一般ガス機器販売ともに増加いたしました。

この結果、売上高は214百万円（前年同期比19.3%増）、経常損失34百万円（前年同期は39百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末の23,508百万円に比べて66百万円増加し、23,574百万円となりました。これは、現金及び預金が305百万円減少し、完成工事未収入金が1,355百万円減少しましたが、未成工事支出金が703百万円増加し、新事業場の土地を取得し929百万円計上したことなどが主な要因であります。

負債合計は、前事業年度末の9,828百万円に比べて159百万円減少し、9,669百万円となりました。これは、未成工事受入金が312百万円増加しましたが、工事未払金が990百万円減少したことなどが主な要因であります。

純資産合計は、前事業年度末の13,679百万円に比べて225百万円増加し、13,904百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が172百万円減少したことに加え、その他有価証券評価差額金が70百万円減少しましたが、当第2四半期純利益を468百万円計上したことにより、利益剰余金が295百万円増加したことなどが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,326百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動による資金は189百万円の収入（前年同期は121百万円の収入）となりました。主なプラス要因は売上債権の減少1,340百万円、未成工事受入金の増加312百万円などであり、主なマイナス要因は、未成工事支出金の増加703百万円、仕入債務の減少1,044百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動による資金は890百万円の支出（前年同期は240百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入429百万円などであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出1,023百万円、投資有価証券の取得による支出304百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動による資金は395百万円の収入（前年同期は301百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、長期借入による収入720百万円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出137百万円、配当金の支払172百万円などであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の個別業績予想につきましては、主要事業における受注が順調に推移しており、今後の受注についても堅調であることが見込まれるため、平成29年5月12日付の「平成29年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631,315	6,326,262
受取手形	820,127	834,963
完成工事未収入金	6,135,502	4,780,218
未成工事支出金	2,263,447	2,966,987
商品及び製品	2,409	3,046
原材料及び貯蔵品	58,871	58,645
その他	833,618	852,243
貸倒引当金	△38,894	△31,785
流動資産合計	16,706,398	15,790,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,764,597	1,723,897
機械装置及び運搬具(純額)	8,750	11,920
工具、器具及び備品(純額)	101,517	126,457
土地	1,917,490	2,847,179
リース資産(純額)	43,028	44,225
建設仮勘定	—	15,000
有形固定資産合計	3,835,384	4,768,679
無形固定資産		
リース資産	30,335	24,832
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	57,659	52,156
投資その他の資産		
投資有価証券	2,404,255	2,462,145
その他	533,583	530,857
貸倒引当金	△29,263	△29,555
投資その他の資産合計	2,908,575	2,963,448
固定資産合計	6,801,619	7,784,285
資産合計	23,508,018	23,574,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	173,752	119,032
工事未払金	4,717,441	3,727,266
1年内返済予定の長期借入金	101,846	144,000
リース債務	26,258	26,643
未払法人税等	339,612	233,404
未成工事受入金	1,513,864	1,826,477
賞与引当金	668,928	664,128
その他	734,718	899,728
流動負債合計	8,276,424	7,640,680
固定負債		
長期借入金	—	540,000
リース債務	52,859	47,876
退職給付引当金	1,037,712	1,017,779
役員退職慰労引当金	245,617	235,427
資産除去債務	42,309	42,549
その他	174,031	145,639
固定負債合計	1,552,530	2,029,271
負債合計	9,828,955	9,669,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	12,438,636	12,734,620
自己株式	△35,865	△35,865
株主資本合計	12,994,689	13,290,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	684,373	614,241
評価・換算差額等合計	684,373	614,241
純資産合計	13,679,062	13,904,914
負債純資産合計	23,508,018	23,574,867

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	14,832,763	15,982,382
売上原価	13,312,094	14,418,245
売上総利益	1,520,668	1,564,136
販売費及び一般管理費	1,191,927	1,226,761
営業利益	328,741	337,375
営業外収益		
受取利息	695	1,074
受取配当金	28,366	29,091
受取手数料	9,234	16,391
貸倒引当金戻入額	5,131	6,816
雑収入	19,807	15,793
営業外収益合計	63,234	69,168
営業外費用		
支払利息	711	1,188
支払手数料	52,235	4,339
雑支出	1,711	2,339
営業外費用合計	54,658	7,867
経常利益	337,317	398,676
特別利益		
投資有価証券売却益	92,778	287,804
受取保険金	25,808	—
特別利益合計	118,587	287,804
特別損失		
固定資産除却損	67	104
ゴルフ会員権評価損	5,650	—
役員退職慰労金	6,150	—
特別損失合計	11,867	104
税引前四半期純利益	444,036	686,375
法人税、住民税及び事業税	129,225	198,590
法人税等調整額	9,972	19,108
法人税等合計	139,197	217,698
四半期純利益	304,838	468,677

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	444,036	686,375
減価償却費	92,744	91,588
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,131	△6,816
賞与引当金の増減額(△は減少)	22,702	△4,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24,061	△19,933
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,785	△10,190
受取利息及び受取配当金	△29,061	△30,166
支払利息	711	1,188
受取保険金	△25,808	—
有形固定資産除却損	67	104
投資有価証券売却損益(△は益)	△92,778	△287,804
ゴルフ会員権評価損	5,650	—
役員退職慰労金	6,150	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,830,285	1,340,124
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,587,955	△703,539
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,703	△411
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,009,154	312,612
仕入債務の増減額(△は減少)	△811,977	△1,044,895
その他	△489,197	124,876
小計	338,044	448,313
利息及び配当金の受取額	29,056	30,162
利息の支払額	△250	△1,165
役員退職慰労金の支払額	△6,150	—
法人税等の支払額	△239,305	△287,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,394	189,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,954	△1,023,508
投資有価証券の取得による支出	△303,251	△304,191
投資有価証券の売却による収入	97,039	429,630
貸付けによる支出	△20,000	△11,000
貸付金の回収による収入	23,800	16,365
その他	28,202	2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,164	△890,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	720,000
長期借入金の返済による支出	△119,796	△137,846
リース債務の返済による支出	△10,431	△14,241
配当金の支払額	△171,092	△172,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,319	395,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420,089	△305,052
現金及び現金同等物の期首残高	6,814,583	6,631,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,394,494	6,326,262

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,056,764	1,560,294	179,540	14,796,600	36,163	14,832,763
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,056,764	1,560,294	179,540	14,796,600	36,163	14,832,763
セグメント利益又は損失(△)	435,521	△41,384	△39,283	354,852	△17,535	337,317

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,163千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△17,535千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス工事 事業	建築・土木 工事業	その他事業			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,810,228	1,921,723	214,234	15,946,185	36,196	15,982,382
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,810,228	1,921,723	214,234	15,946,185	36,196	15,982,382
セグメント利益又は損失(△)	473,666	△7,239	△34,728	431,698	△33,022	398,676

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額36,196千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額△33,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	10,308,984	16,456,384	13,092,927	13,672,441
建築・土木工事事業	2,558,478	2,030,608	1,560,294	3,028,792
計	12,867,463	18,486,993	14,653,222	16,701,234
その他事業	10,608	188,047	179,540	19,115
合計	12,878,072	18,675,040	14,832,763	16,720,349

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等36,163千円含んでおります。

当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス工事事業	11,907,261	14,895,679	13,846,424	12,956,516
建築・土木工事事業	2,248,151	1,466,617	1,921,723	1,793,045
計	14,155,412	16,362,296	15,768,147	14,749,561
その他事業	21,320	266,454	214,234	73,540
合計	14,176,732	16,628,751	15,982,382	14,823,101

(注) ガス工事事業の売上高は、工材販売手数料等36,196千円含んでおります。